

事業番号	02 12 01	事業改善シート（26年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	長野県次世代サポートプラン推進事業			担当課	部局	県民文化部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-2-4、-6雇用・社会参加促進プロジェクト			課・室	次世代サポート課	
	施策の総合的展開	7-2 子育て先進県の実現 6 青少年の健全育成			E-mail	jisedai@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S28 ~		

1 事業の概要

目指す姿	長野県の全ての子ども・若者が健やかに育つことができ、また、支援を必要とする子ども・若者を支えることを目指す。					
現状（予算編成時）	子ども・若者を取り巻く環境は、近年急激に変化し、インターネットを介した有害情報の氾濫、雇用情勢の急激な悪化や若年無業者、ひきこもりの若者の増加など、子ども・若者に関する問題が深刻化してきている。					
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】			
	県民との協働による実施： 実施中		地方青少年問題協議会法、長野県青少年問題協議会条例、子ども・若者育成支援推進法、長野県次世代サポートプラン			
成果目標・事業内容	① 成果目標（H26）					
	○支援実施者数					
	・子ども・若者支援地域協議会：15人					
	・訪問相談：9人					
	・出口戦略を持った居場所の提供：14人					
	・宿泊を伴う研修：30人					
○参加者数						
・人材養成講習会：15人						
② 事業内容 (単位：千円)						
		項目	実施方法	H26事業実績	H26 (当初) (決算)	H27 (当初)
		子ども・若者相談の実施	直接	相談員の設置	2,632 2,562	2,641
		青少年問題協議会の開催	直接	協議会の開催	940 742	940
		子ども・若者支援協議会の運営	委託	東信子ども・若者サポートネットの運営	2,500 2,500	2,500
		困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業	補助	「訪問相談」・「出口戦略を持った居場所の提供」・「宿泊を伴う研修」の実施団体への補助	3,170 2,902	4,520
			直接	人材養成講習会の実施	727 727	727
				合計	9,969 9,433	11,328

事業コスト	区分(単位：千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算	6,086	9,666	9,969	11,328
	補正予算				
	合計(A)	6,086	9,666	9,969	11,328
	一般財源	6,073	9,655	9,958	11,317
	県債				
	国庫支出金				
	その他	13	11	11	11
	決算額(B)	5,554	8,511	9,433	
概算人件費	職員数(人)	3.00	3.00	4.00	4.00
	概算人件費(C)	24,774	24,774	33,032	33,032
	概算事業費(B(A)+C)	30,328	33,285	42,465	44,360

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
子ども・若者支援地域協議会支援実施者数	16	15	46	達成	21
訪問相談支援実施者数	15	9	18	達成	18
出口戦略をもった居場所の提供支援実施者数	11	14	31	達成	20
宿泊を伴う研修支援実施者数	10	30	4	未達成	10
人材養成講習会参加者数	25	15	18	達成	25

目標に対する成果の状況	概ね目標を達成することができたが、宿泊を伴う研修については、実施支援団体の広報等の努力にもかかわらず参加者が集まらず年3回の研修予定が1回のみの実施だったため目標を達成することができなかった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない	<input type="checkbox"/> 事業を見直して実施	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	・引き続き、次世代サポートプランに基づき、長野県内の全ての子ども・若者が健やかに育ち、支援を必要とする子ども・若者を支えるための施策を実施する。 ・平成26年度実施した「困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業」については平成27年度も引き続き継続して行うこととし、地域における子ども・若者支援団体(者)を支援または養成していく。		